

令和5年度広尾町予算

令和5年度の一般会計と6つの特別会計、2つの企業会計の予算が令和5年第1回定例会において議決されました。今年度1年間の町の予算について一般会計を中心にお知らせします。
なお、どのような事業が行われるかについては、広報5月号に予算ダイジェストとして掲載しています。

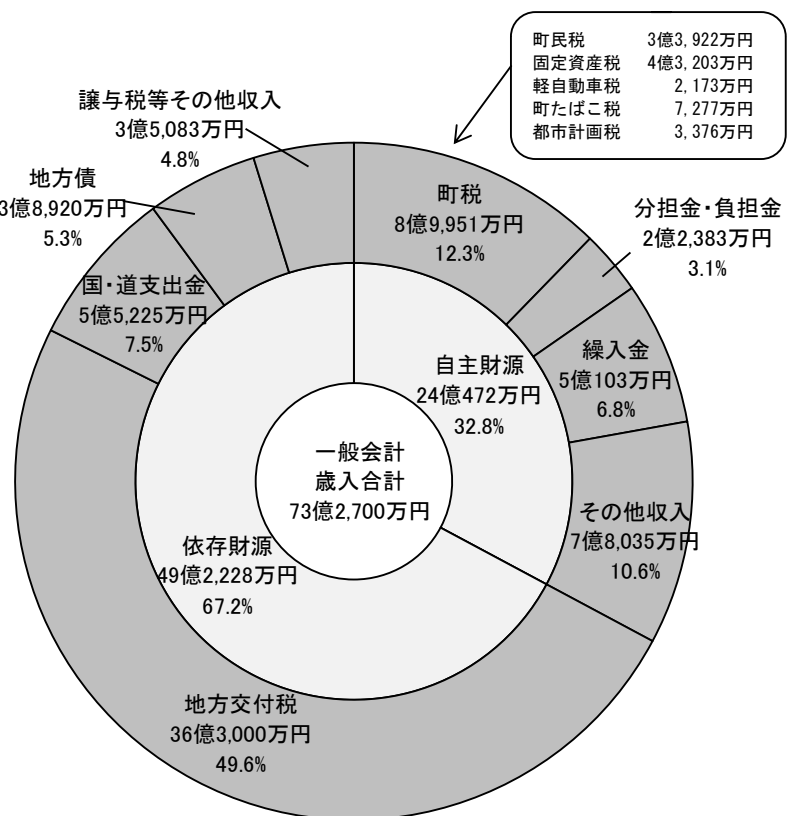
令和5年度の全会計予算総額は106億2,316万円 前年度比0.3%減

会 計 名		5年度予算額	4年度予算額	増 減	増減率(%)
一 般 会 計		73億2,700万円	76億9,200万円	▲3億6,500万円	▲4.7%
特 別 会 計	港湾管理特別会計	1億210万円	1億380万円	▲170万円	▲1.6%
	簡易水道事業特別会計	水道事業会計へ統合	1億2,270万円	▲1億2,270万円	皆減
	下水道事業特別会計	企業会計へ移行	3億5,060万円	▲3億5,060万円	皆減
	国民健康保険事業勘定特別会計	9億4,970万円	9億5,900万円	▲930万円	▲1.0%
	介護保険特別会計	6億9,820万円	7億560万円	▲740万円	▲1.0%
	介護サービス事業特別会計	2億4,400万円	2億7,960万円	▲3,560万円	▲12.7%
	後期高齢者医療特別会計	1億3,090万円	1億3,100万円	▲10万円	▲0.1%
	病院事業債管理特別会計	6,883万円	5,756万円	1,127万円	19.6%
企 業 会 計	水道事業会計	4億5,223万円	2億5,556万円	1億9,666万円	77.0%
	下水道事業特別会計	6億5,020万円	-	6億5,020万円	皆増
合 計		106億2,316万円	106億5,742万円	▲3,427万円	▲0.3%

一般会計 歳入状況

令和5年度の一般会計の歳入は33%が町税などの自主財源、67%が地方交付税などの依存財源となっています。特に、地方交付税は歳入全体の約46%を占めており、依存財源に頼っている状況となっています。

収 入 区 分		予算額
自 主 財 源 〔注1〕	町税	8億9,951万円
	分担金及び負担金	2億2,383万円
	繰入金	5億103万円
	その他収入	7億8,035万円
	使用料・手数料	1億9,113万円
	財産収入・寄附金	2億3,641万円
	繰越金	5,000万円
	諸収入	3億281万円
	自主財源合計	24億472万円
	地方交付税	36億3,000万円
依 存 財 源 〔注2〕	国・道支出金	5億5,225万円
	地方債	3億8,920万円
	譲与税等その他収入	3億5,083万円
	地方譲与税	1億6,223万円
	利子割交付金	60万円
	配当割交付金	200万円
	株式等譲渡所得割交付金	200万円
	法人事業税交付金	900万円
	地方消費税交付金	1億6,300万円
	環境性能割交付金	900万円
	地方特例交付金	200万円
	交通安全対策特別交付金	100万円
	依存財源合計	49億2,228万円
	収 入 合 計	73億2,700万円
	前 年 度	76億9,200万円



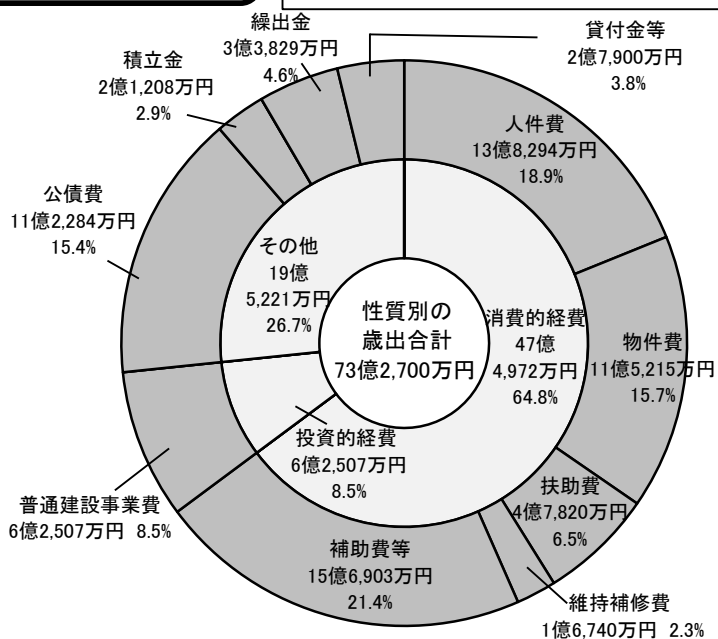
〔注1〕自主財源：町が自主的に収入できる財源

〔注2〕依存財源：国や他の自治体から交付される財源。代表的なものに地方交付税があります。

一般会計 歳出状況(性質別)

性質別分類とは経費を人件費・物件費・維持補修費・扶助費・補助費等・普通建設事業費など、下記の表のように分類することをいいます。

性質別区分	予算額
消費的経費	
人件費	13億8,294万円
物件費	11億5,215万円
扶助費	4億7,820万円
維持補修費	1億6,740万円
補助費等	15億6,903万円
消費的経費合計	47億4,972万円
投資的経費	
普通建設事業費	6億2,507万円
災害復旧事業費	0万円
投資的経費合計	6億2,507万円
その他経費	
公債費(借金返済金)	11億2,284万円
積立金	2億1,208万円
出資金	0万円
繰出金	3億3,829万円
貸付金等	2億7,900万円
その他経費合計	19億5,221万円
支出合計	73億2,700万円



<用語の解説>

消費的経費：人件費、消耗品費などの物件費及び団体補助金などの補助費などで、支出効果が極めて短期間で終わり、後年度に形を残さない性質の経費

投資的経費：建物・道路・港湾整備や災害復旧事業など、経費の支出効果が長期間にわたって後年度におよぶ性質の経費

人件費：議員、特別職、職員などに支払われる一切の経費をいい、共済組合や退職手当組合への負担金も含まれる

物件費：旅費、交際費、消耗品費・燃料費・光熱水費などの需用費、郵便・電話料などの役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料、給食などの原材料費など

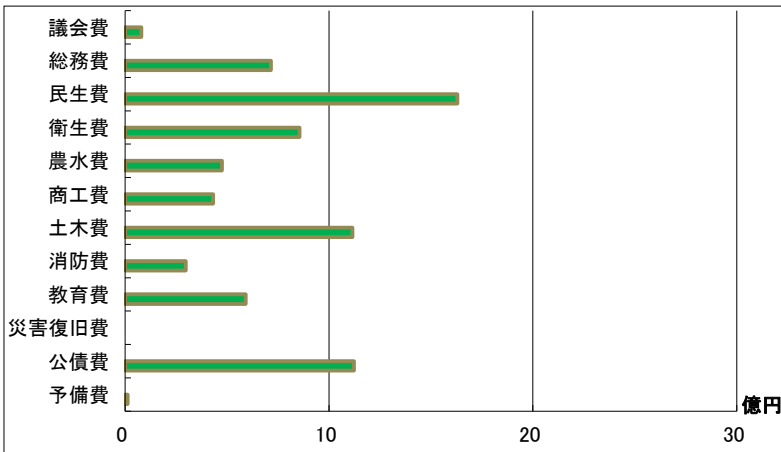
扶助費：老人ホームの入所経費や介護費用の助成、医療費助成、就学援助などの費用をいい、現金のみならず物品提供に要する経費も含まれる

公債費：町が借り入れた借金の元利償還金と一時借入金の利子

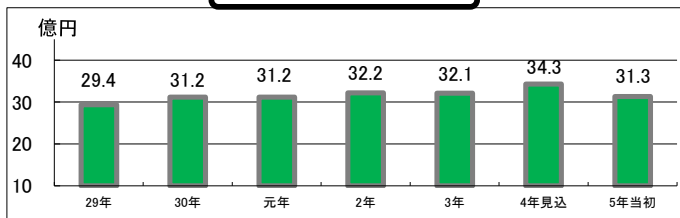
一般会計 歳出状況(目的別)

目的別分類とは行政目的によって議会費、総務費、民生費などに分類することをいいます。民生費、公債費、土木費の順に多くなっています。

目的別支出	予算額	割合
1 議会費	8,040万円	1.1%
2 総務費	7億1,560万円	9.8%
3 民生費	16億2,961万円	22.2%
4 衛生費	8億5,526万円	11.7%
5 農水費	4億7,509万円	6.5%
6 商工費	4億3,132万円	5.9%
7 土木費	11億1,548万円	15.2%
8 消防費	2億9,767万円	4.0%
9 教育費	5億9,173万円	8.1%
10 災害復旧費	0万円	0.0%
11 公債費	11億2,284万円	15.3%
12 予備費	1,200万円	0.2%
支出合計	73億2,700万円	100.0%



基金(貯金)の推移



町債(借金)の推移

